

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社ベビーカレンダー

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 清田 瞭 殿
【提出日】	2021年3月9日
【会社名】	株式会社ベビーカレンダー
【英訳名】	b a b y c a l e n d a r I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安田 啓司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目38番2号
【電話番号】	03-6631-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高桑 忠久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目38番2号
【電話番号】	03-6631-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高桑 忠久

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2021年2月19日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載内容の一部を訂正するため新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第1 企業の概況	1
2 沿革	1
第2 事業の状況	2
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(訂正前)

年月	概要
1991年4月	経営コンサルティング業務を目的として、横浜市港区に株式会社ロジスティクスコンサルティングを設立（資本金100万円）
1994年3月	日本テクト株式会社に商号変更
1996年5月	医療用液晶情報端末の開発・製造及びシステム開発を開始
2006年7月	本社を東京都港区に移転
2008年7月	産婦人科向けのベッドサイドシステム「MediPac mama」（現ベビーパッドシリーズ）を発表し、産婦人科向け事業を開始
2015年6月	株式会社クックパッドベビーに商号変更 クックパッド株式会社から妊娠・出産サイト「クックパッドベビー（現ベビーカレンダー）」を譲り受け、メディア事業を開始
2017年2月	オオサキメディカル株式会社と「ファーストプレゼント」の協業を開始
2017年5月	株式会社クックパッドベビー代表取締役である安田啓司がMBOを実施し、クックパッド株式会社より経営権を取得、株式会社ベビーカレンダーに商号変更
2018年5月	本社を東京都渋谷区に移転
2019年10月	アンチエイジングサイト「ウーマンカレンダー」をリリース
2019年11月	介護情報サイト「介護カレンダー」をリリース
2020年1月	g a デザイン株式会社の株式を取得し、完全子会社化
2020年3月	g a デザイン株式会社を吸収合併、大阪 g a デザイン支社を設立し、Webマーケティング事業を開始

(訂正後)

年月	概要
1991年4月	経営コンサルティング業務を目的として、横浜市南区に株式会社ロジスティクスコンサルティングを設立（資本金100万円）
1994年3月	日本テクト株式会社に商号変更
1996年5月	医療用液晶情報端末の開発・製造及びシステム開発を開始
2006年7月	本社を東京都港区に移転
2008年7月	産婦人科向けのベッドサイドシステム「MediPac mama」（現ベビーパッドシリーズ）を発表し、産婦人科向け事業を開始
2015年6月	株式会社クックパッドベビーに商号変更 クックパッド株式会社から妊娠・出産サイト「クックパッドベビー（現ベビーカレンダー）」を譲り受け、メディア事業を開始
2017年2月	オオサキメディカル株式会社と「ファーストプレゼント」の協業を開始
2017年5月	株式会社クックパッドベビー代表取締役である安田啓司がMBOを実施し、クックパッド株式会社より経営権を取得、株式会社ベビーカレンダーに商号変更
2018年5月	本社を東京都渋谷区に移転
2019年10月	アンチエイジングサイト「ウーマンカレンダー」をリリース
2019年11月	介護情報サイト「介護カレンダー」をリリース
2020年1月	g a デザイン株式会社の株式を取得し、完全子会社化
2020年3月	g a デザイン株式会社を吸収合併、大阪 g a デザイン支社を設立し、Webマーケティング事業を開始

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

③ キャッシュ・フローの状況

第29期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

（訂正前）

投資活動の結果使用した資金は、8,434千円（前事業年度は22,833千円の使用）となりました。これは主に、人員増加に伴うパソコン及び電話工事などの有形固定資産の取得による支出2,219千円、当社がリリースしたアプリおよび当社サイトの回収などの無形固定資産の取得による支出7,797千円によるものであります。

（訂正後）

投資活動の結果使用した資金は、8,434千円（前事業年度は22,833千円の使用）となりました。これは主に、人員増加に伴うパソコン及び電話工事などの有形固定資産の取得による支出2,219千円、当社がリリースしたアプリおよび当社サイトの改修などの無形固定資産の取得による支出7,797千円によるものであります。